

キャスコ株式会社  
第55期  
決算公告

1. 貸借対照表

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,403,875</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,421,688</b>
現金及び預金	384,807	支払手形	217,549
受取手形	24,295	買掛金	272,962
売掛金	1,100,180	短期借入金	300,000
商品	13,563	1年以内償還予定社債	20,000
製品	545,574	1年以内返済予定長期借入金	361,391
仕掛品	90,977	リース債務	685
原材料	118,495	未払金	130,888
貯蔵品	9,786	未払費用	28,317
前渡金	3,086	未払法人税等	28,520
前払費用	24,947	預り金	23,639
短期貸付金	54,200	賞与引当金	33,859
未収入金	37,279	その他	3,873
その他	7,026		
貸倒引当金	△10,344	<b>固定負債</b>	<b>703,249</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,371,131</b>	社債	180,000
有形固定資産	718,020	長期借入金	423,182
建物	210,441	長期未払金	48,170
構築物	2,979	退職給付引当金	50,940
機械装置	51,753	資産除去債務	955
工具器具備品	24,865		
土地	427,980	<b>負債合計</b>	<b>2,124,938</b>
無形固定資産	118,761	(純資産の部)	
商標権	37	<b>株主資本</b>	<b>1,646,226</b>
ソフトウェア	114,722	資本金	100,000
電話加入権	4,002	資本剰余金	400,000
投資その他の資産	534,348	資本準備金	400,000
関係会社株式	395,999	利益剰余金	1,146,226
長期貸付金	47,323	その他利益剰余金	1,146,226
破産更生債権等	10,914	繰越利益剰余金	1,146,226
長期前払費用	1,238	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,841</b>
ゴルフ会員権	33,350	繰延ヘッジ損益	3,841
繰延税金資産	49,187		
長期延滞債権	28,261		
その他	19,278		
貸倒引当金	△51,206	<b>純資産合計</b>	<b>1,650,068</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,775,006</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,775,006</b>

2. 当期純損益金額

当期純損失：77,434千円

### 3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表表示価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成 10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年4月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38 年
機械装置	2～15 年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によって行っております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産金額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ② 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。